

# 東京学生平和ゼミナールで活動する ユース・小薬 岳さんに訊く

以下は、2025年3月26日、小薬岳さんにオンラインでインタビューを行った内容を編集部がまとめたものである（文責：事務局）。聞き手は、日本反核法律家協会の田中恭子事務局が務めた。（文中の脚注は編集部による。）

## 小薬 岳（こぐすり・がく）さん

栃木県出身。大学進学を機に上京。法政大学法学部国際政治学科に在籍し、中台関係のゼミに所属。この春から4年生。高校生のときに修学旅行先の広島で被爆体験を聴く。大学1年の夏原水爆禁止世界大会の学生ツアーに初参加したことをきっかけに、学生平和ゼミナールの活動に参加するようになる。2023年11月末からニューヨーク国連本部で開催された核兵器禁止条約第2回締約国会合に参加。2024年の広島・長崎原水爆禁止世界大会には運営委員事務局のアルバイトとしてかかわる。2025年非核の政府を求めるとして新春シンポに報告者として登壇。

## プロフィール

——本日は、よろしくお願ひいたします。さっそくですが、小薬さんが核や平和といった問題に関心をもたれるようになったきっかけについてお話してください。

もともとは、2015年安保法制で集団的自衛権が問題になったとき、それに反対して大勢の人が国会前に集まった様子が報じられ、漠然と民衆の力はすごいな、と感じたことが始まりかと思います。後になって同じ頃に台湾で起きていたひまわり学生運動や香港での雨傘運動のことを知って、アジアの民主主義や市民運動に関心を持つようになり、大学では中台関係を扱うゼミに入りました。

高校時代は、修学旅行で広島に行ったこ



小薬 岳さん

とをきっかけに被爆証言に接したり、沖縄の基地問題や香港民主化デモを扱った書籍で読書感想文を書いたりしていました。社会問題のなかでも戦争と平和、軍事をめぐる問題に関心があって、ことに沖縄県と国との代執行訴訟や埋立不承認に関する訴訟など、数ある裁判の中で日本の行政訴訟の問題点を強く感じるようになりました。ただ、当時は直接活動にかかわる機会はありませんでした。

大学進学後、やはり政治に関心を持っている同い年の学生から、原水爆禁止世界大



インタビューアー田中事務局

会の学生ツアーに誘われました。それまで、核兵器や政治について話すことのできるコミュニティにかかわったことはなかったので、これは参加してみようと。ツアーに誘ってくれた人が学生平和ゼミナールのメンバーで、そこから私も学生平和ゼミナールの活動に参加するようになりました。

——学生平和ゼミナールの活動についてご紹介いただけますか。

学生平和ゼミナールでは、数ヶ月に1回程度、オンラインや対面での学習会を行っています。講師の先生を招いて、その時々社会問題、特に平和や戦争をテーマにした学習会ですが、人権が尊重されなければ本当の平和とはいえないという問題意識で、外国人差別に関する学習会を行ったこともあります。核兵器と戦争のない世界をめざして活動する中でも、ただ核兵器と戦争がなくなればいいというわけではなく、すべての人の人権が尊重される社会をどうめざすか、ということも同時並行的に学んでいこうと思っています。

学習会には、周囲の学生に直接呼びかけるのとあわせて、SNSを使ってX(旧ツイッター)でも呼びかけています。イスラエルによるガザ地区への侵攻が始まってからはパレスチナ問題の学習会を複数回行いましたが、当時の関心の高まりもあり、SNSの発信をきっかけに参加したという学生もいました。

学習会のほかには、ロシアやウクライナ、そしてイスラエルの大使館前で、抗議行動や要請行動を行ってきました。安保三文書改定についての抗議行動を首相官邸前で行ったこともあります。実は、このインタビューの後にも、高校生平和ゼミナールが集めた「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める高校生署名」を外務省に

提出する行動に、学生平和ゼミナールも参加することになっていて、その後は渋谷でパレードする予定になっています。



署名行動で発言

——2023年11月末から12月にかけて開催された核兵器禁止条約第2回締約国会合にも参加されたとうかがっています。

学生平和ゼミナールで活動する中で、原水禁世界大会に学生ツアーの参加申込をしたり、事前学習として第五福竜丸展示館を訪ねたりすることを通じて、日本原水協(原水爆禁止日本協議会)の人とつながりができ、核兵器禁止条約第2回締約国会合に参加してみないかとお声をかけていただきました。私にとっては初めての国際会議で、大変貴重な機会をいただけたと思っています。

締約国会合は、会議自体も、議場の外での行動も、とても開放的な印象を受けました。国連の日本大使館前での要請行動や街頭で宣伝行動を行いました。世界1、2位を争う核保有国のアメリカでこうした行動をすれば、批判を受けるのではないかと

思っていたところ、ピラを受け取ってくれる人も多かったですし、興味を持って尋ねてくる人もいたりして、街の人の反応が思ったよりも好意的だったのが印象的でした。

会議の中では、国力や経済規模にかかわらず、対等な立場で対話を行える環境にあるなと感じました。国だけでなく NGO にも発言機会が保障され、発言される各国代表や NGO 代表には女性の割合が高かったことも印象的でした。また、日本ではあまり馴染みがない国かもしれませんが、赤道ギニア共和国代表の発言が記憶に残っています。政府がこの締約国会合に参加する意義を縷々述べた後で、このような意義があるのに、あえて参加しない日本政府には本当にがっかりだ、と名指しで批判していました。

その他、ニューヨークピースアクションというニューヨークで活動している学生の平和団体の人たちとの交流会に参加する機会もありました。それぞれの活動の悩みを話し合っ、どうやって新たに人を誘っていくかというところなどは、共通したグローバルな悩みだなど。それから、その過程でよかったなと思うのは、広島はじめ日本の各地で核兵器廃絶をめざして活動している人たちと、ニューヨークの場を通して出会えたことで、貴重な出会いだったなと思っています。いい経験になりました。

——そういったご経験を踏まえて、今年非核の政府を求める会の新春シンポでもご報告され、日本が果たすべき役割についても問題提起されておられました。その中で、「一国平和主義に陥らないことが重要だ」と強調されておられたのが興味深かったのですが、具体的にはどういうことを指すのでしょうか。

大学のゼミでは中国と台湾の関係、アジアの緊張関係などを専攻しています。ひと頃「台湾有事」が声高に叫ばれ、有事に備えて抑止力が必要だといった議論が盛んに行われていました。有事をめぐる軍事力強化という方向に私は反対ですが、反対する理由の一つとして、そもそも台湾と中国の問題（あるいは、台湾問題は中国の内政問題）だから、日本はかかわる必要はない、という議論があったことに違和感がありました。本当に「台湾有事」になれば、数多くの米軍基地がある沖縄の人たちを直接的な危険に晒すことになりすし、有事でなくても日常的に騒音、落下物、PFASの問題、女性や未成年者への性暴力などという問題があって、こういっことは、もっと広く共有されなければいけないと思っています。ただその中であって、沖縄や在日米軍基地をなくして、憲法9条の理念を実現しますというときに、では近隣でそういう軋轢、衝突が起こりかねない状況で、日本は、軍事的なものには関与しないという姿勢をとるだけでよいのだろうかというのが、私の問題意識です。

アメリカに追従して中国と敵対的に軍事的抑止を強める方向では対立を煽りかねないですから、有事になる前の段階で、まず中国との友好関係を築くことが必要だと思います。それには、歴史問題に真摯に向き合うことが必要です。しかし、ただ中国と仲良くすればよいというわけではないと思います。それでは零れ落ちてしまうものがあるのではないかと。今の中国が台湾に対して行っているような軍事的な威嚇について、黙認するようなことになってしまわないか。経済的なつながりも含めて、友好関係のあり方を模索することが本当の抑止ではないかと思っています。

——現実には、中国と台湾の関係というよりも、アメリカとそれに追随する日本が台湾の後ろ盾になっているという、核大国同士の米中対立が緊張関係の根本であるように思います。中国と台湾の問題は、当事者同士が決めればよい、という意見については、どう思われますか。

台湾（中華民国）の憲法には、現状、中国大陸全体を含めて中華民国であるという建前が残っています。ただ、台湾に住む人々にとって、そもそも台湾における「中華民国」は第二次大戦後に持ち込まれた概念であって、近年では、中国的なものを名乗ろう、とか、自らが正当な中国である、という世論はもはや少数派です。けれども、「大陸も含めての中国」という建前が崩れてしまうと、大陸、すなわち中華人民共和国の側からは、台湾の独立、国家の分裂行為とみなされて、それこそ武力行使の口実になってしまうという問題があります。ですから、完全に対等な当事者間の問題というよりも、中国と台湾の非対称な関係によって生み出されているのが今の実態ではないかと考えています。当事者同士の対等な対話によって問題を解決するのが最も望ましいことは間違いありませんが、ではどうやってその対等な場をつくるか。そのために、何か日本が役割を果たせるのであれば、それこそ「一国平和主義」ではないあり方を示せるのではないかと思うのですが…。

米中対立の中で、日本はアメリカから軍事費の増加を要求されていますし、とりわけ沖縄の人たちは米軍基地によって実質的な被害も受けています。それは一見、「大国に巻き込まれる小国」という構図にもみえます。しかし、憲法9条があり、経済力もあり人口規模も大きい日本を、ただ大国

に振り回されるだけの存在と認識することには違和感があります。日本は、アジアの問題について、軍事的ではないやり方で、ソフトな影響力でもって貢献することができるのではないか、と考えています。

——それが憲法9条を活かした日本の役割ということですね。また、非核の政府を求める会新春シンポでは、どうやって私たちは被爆の実相を継承・発信していくかという課題も提起されていました。

今、被爆者の方は高齢化し、そう遠くない将来に広島・長崎の被爆を直接体験された方は世界からいなくなる時がくると思います。もちろん今はビデオや手記というかたちで被爆証言を残す努力が積み重ねられています。若い世代がそれらに触れるとき、やはり直接被爆者のお話を聴くのと映像などを通して知るとでは、伝わり方が違うのではないかと、当事者性が薄れてしまうのではないかと危惧しているところです。

一方で、若い世代の中では新しいチャレンジも始まっています。学生平和ゼミナールの取り組みではありませんが、2024年9月にKNOW NUKES TOKYOが東京大学情報学環オープンスタジオを借り切って「あたらしいげんばく展—アートとテクノロジーで表現する核の脅威」<sup>1</sup>を開催しました。私も鑑賞してきましたが、新たな被爆の継承のかたちを模索する中で生まれた企画だなと感じました。AIを駆使し視覚にうったえる展示で、チャットGPTに核兵器や核抑止について質問して得た回答と被爆者の証言との違いを比べてみたり、原爆や核兵器についての各国の政治家たちの言説が黒い風船に白文字で書かれていた

1 詳細 <https://openstudio-utokyo.com/archive/20240915-2591/> 参照。

り、これまでの一般的な資料館などの展示では見たことのないような、さまざまな工夫がこらされていました。新しい時代に被爆の実相をどのように伝えるかということに、何が正解かというものはないですし、今後いろいろな人たちが試行錯誤しながら進めていくのだらうと思いますが、「あたらしいげんぱく展」は興味深い試みの一つだと思いました。

——最後に、これから核廃絶を進めていくうえで、今一番訴えたいこと、何が一番重要だと考えておられるかについてお話しください。

ロシアによるウクライナ侵攻に対しては、国際秩序への挑戦だと批判が巻き起こりましたが、その後起きたイスラエルによるガザ地区への攻撃については、欧米は批判せず、イスラエルを擁護する姿勢をとっているのはおかしいと感じています。これまで核大国の支配によって曲がりなりにもバランスをとっていたのが、その均衡も危うくなっています。国際秩序の崩壊に、危機感を抱いています。核大国による支配という国際秩序が変わるのは良いのですが、それが崩壊したとき、崩壊の仕方によって

は今後どうなるのかを懸念しています。また、米大統領にトランプ氏が就任したことで、今後、大国間のデールによって小国が完全に、駒のように、取引材料として扱われるような状況が生まれるのではないかと、こういう危険性についてもっと知ってもらいたい。

なかでも、各国で核武装しようという声が強まることを心配しています。韓国の核武装論、そしてフランスのマクロン大統領が核抑止を欧州に拡大すると発言したり、EU軍創設の話が持ち上がったたり。混沌とした情勢の中で、各国がそれぞれ軍事力を拡大していく安全保障のジレンマが、究極的なところまで行き着いてしまうのではないかと。核兵器禁止条約第3回締約国会合に、これまでオブザーバー参加していたNATO加盟国が今回参加しなかったのもひとつの表れかもしれません。こういう時代の動きを踏まえて、平和憲法を持つ日本はどのような役割を果たしていくべきか、といったことを訴えていきたいと考えています。

——本日は、長時間にわたり貴重なお話を聴かせていただき、有難うございました。



原水爆禁止2024年世界大会 東京学生ツアー参加者と